

# こんにちは、 日本共産党井上けんじです



日本共産党南地区委員会 ☎ 353-6311 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442  
 日本共産党京都市議員団 ☎ 2 2 2 - 3 7 2 8 FAX 2 1 1 - 2 1 3 0  
 市議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp) 2022年6月19日



演説会で訴えるたけやまさいこさん(6/12)

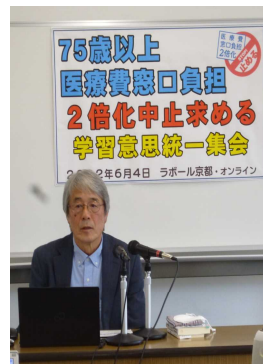
先週号で、「株で得た市民税率4%を、勤労収入等と同じ8%にすれば、市の税収が、少なくとも32億円増える」との井上議員の議会質問を紹介しました。今号は、高額所得者の市民税の税率改善で、百億円の増収が得られる、との特集です。

## 増収への努力抜きに「危機」しわ寄せはだめよ 市と国の政治を変えれば 財源はある



時代に一律化に改悪(C)欄)。税金は、「高い所得は高い税率で、低い所得は低い税率で」が実質平等の集め方。一律化は、低所得ほど負担割合が重く高所得ほど軽い不公平税制です。井上議員の5月25日の質問。「以前の3段階の税率に戻せば低所得階層には減税、高所得階層からは増収。差引き、市にとっては減収になるが、涙を飲んで、仮に高額階層の税率だけを戻すと増収になる」。そこで市に請求した資料が下の表です(D)欄)。税金収入が百億円増えることが明らかになりました。しかし「一律」は国の法律で決まっています。一方、市は「国の法律の制約があるから

ではなく、市自身も一律でいいと思っている」との答弁。「財政危機」と言っても市民にしわ寄せしながら、その危機打開への姿勢はありません。打開への努力抜きにしわ寄せはやめるべきです。敬老乗車証改悪、値上げや補助金削減、ヘルスピア廃止など、撤回すべきです。株式所得優遇・富裕層優遇をやめれば、大幅増収が得られることが明らかになりました。その気になれば、財政は「危機」ではないという事です。国は軍事費倍額などと言って、政治を変え、税金の集め方使い方を換えれば、「危機」打開という次第です。



### 窓口割化の撤回を

後期高齢者医療の窓口負担を2割へ値上げと国が言っています。中止すべきと、4日、学習会がありました。

## 高額所得者の市民税率を戻せば100億円の増収!!

(井上議員請求、市行財政局資料より)

	(A)	(B)	(C)	(D)
課税所得の階層	'21年度課税標準額	'06年当時の税率で試算	一律税率での試算	税率増減比較
200万円以下	3802億円	3% 114億円	6% 228億円	△114億円
200～700万円	6400億円	8% 322億円	6% 384億円	△62億円
700万円超	4252億円	10% 355億円	6% 255億円	100億円
合計	1兆4454億円	792億円	867億円	△75億円

### ＜ 説明 ＞

収入から必要経費を差し引いた額が「所得」。この所得から各種控除を引いた(控除した)額が「課税所得」。これ×税率=税金ですが、ここから税額控除を引く場合もあります。

(A) この欄の課税標準額とは、左の、階層毎の各市民の課税所得を全部足した金額です

(B) この当時は、所得によって税率が3段階に分かれていた。以前はもっと段階が多かった。多い方が、より公正公平。  
(A) × % = (B) または (C) だが、税金の計算方法により実際の数字は違ってきます。

(C) 今は、所得の多少にかかわらず同じ税率。'18年度から8%となっているが、一律化当時の数字での比較の為6%で計算しました。

(D) 税率を元に戻せば、200万円以下の階層は114億円の減税が実現。高所得階層だけ税率を戻せば100億円の増収。

